

活動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

特定非営利活動法人happiness

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費		60,000
2. 受取寄附金		
受取寄付金		6,556,179
3. 受取助成金等		
受取助成金		20,786,148
4. 事業収益		
子ども支援活動及び教育事業	223,100	
生活支援事業	0	
就労体験・職業訓練による就労支援事業	4,230,013	
コンサルティング事業	405,705	4,858,818
5. その他収益		
		186,107
経常収益計		32,447,252
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	7,325,750	
役員報酬	4,200,000	
法定福利費	1,103,953	
人件費計	12,629,703	
(2) その他経費		
仕入高	1,164,442	
食材費	1,536,604	
施設使用料	525,750	
消耗品費	2,503,840	
広告宣伝費	1,050,689	
地代家賃	1,901,000	
水道光熱費	595,367	
通信費	197,224	
旅費交通費	785,697	
新聞図書費	64,804	
保険料	99,856	
支払手数料	197,408	
諸謝金	1,667,704	
研修費	173,810	
業務委託費	1,245,180	
子どもチケット費	100,000	
租税公課	200	
減価償却費	95,515	
雑費	0	
その他経費計	13,905,090	
事業費計		26,534,793
2. 管理費		
(1) 人件費		
	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
施設使用料	2,425	
消耗品費	57,965	
広告宣伝費	435,576	
通信費	49,235	
旅費交通費	6,400	
支払手数料	432,820	
諸謝金	0	
研修費	0	
租税公課	5,400	
雑費	14,338	
その他経費計	1,004,159	
管理費計		1,004,159
経常費用計		27,538,952
当期経常増減額		4,908,300
税引前当期正味財産増減額		4,908,300
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		4,838,300
前期繰越正味財産額		8,312,258
次期繰越正味財産額		13,150,558

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物の減価償却は定額法によっています。

工具器具備品の減価償却は定率法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位： 円)

科目	子ども支援活動 及び教育事業	生活支援事業	就労体験・ 職業訓練による 就労支援事業	コンサル テイング事業	事業部門計	管理部門	合計
I. 経常収益							
1. 受取会費						60,000	60,000
2. 受取寄附金						6,556,179	6,556,179
3. 受取助成金等	7,749,580	11,999,692	651,456		20,400,728	385,420	20,786,148
4. 事業収益	223,100		4,230,013	405,705	4,858,818		4,858,818
5. その他収益			186,000		186,000	107	186,107
経常収益計	7,972,680	11,999,692	5,067,469	405,705	25,445,546	7,001,706	32,447,252
II. 経常費用							
(1) 人件費							
給与手当	3,449,000	2,880,000	996,750		7,325,750		7,325,750
役員報酬		4,200,000			4,200,000		4,200,000
法定福利費	149,914	899,909	54,130		1,103,953		1,103,953
人件費計	3,598,914	7,979,909	1,050,880	0	12,629,703	0	12,629,703
(2) その他経費							
仕入高			1,164,442		1,164,442		1,164,442
食材費	1,536,604				1,536,604		1,536,604
施設使用料	507,960	10,790	5,000	2,000	525,750	2,425	528,175
消耗品費	1,046,046	513,920	943,874		2,503,840	57,965	2,561,805
広告宣伝費	585,189	250,000	215,500		1,050,689	435,576	1,486,265
地代家賃	253,500	1,056,000	591,500		1,901,000		1,901,000
水道光熱費	97,945	257,232	240,190		595,367		595,367
通信費	41,635	79,951	75,638		197,224	49,235	246,459
旅費交通費	708,727	42,170	32,640	2,160	785,697	6,400	792,097
新聞図書費			64,804		64,804		64,804
保険料	47,006	25,530	27,320		99,856		99,856
支払手数料	151,233	38,800	7,375		197,408	432,820	630,228
諸謝金	56,704	1,572,000	39,000		1,667,704		1,667,704
研修費		165,810	8,000		173,810		173,810
業務委託費		957,530	287,650		1,245,180		1,245,180
子どもチケット費	100,000				100,000		100,000
租税公課			200		200	5,400	5,600
減価償却費	28,985		66,530		95,515		95,515
雑費					0	14,338	14,338
その他経費計	5,161,534	4,969,733	3,769,663	4,160	13,905,090	1,004,159	14,909,249
経常費用計	8,760,448	12,949,642	4,820,543	4,160	26,534,793	1,004,159	27,538,952
税引前当期経常増減額	△ 787,768	△ 949,950	246,926	401,545	△ 1,089,247	5,997,547	4,908,300
法人税等			70,000		70,000		70,000
当期経常増減額	△ 787,768	△ 949,950	176,926	401,545	△ 1,159,247	5,997,547	4,838,300

3. 固定資産の増減内訳

(単位： 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	388,341			388,341	55,476	332,865
工具器具備品	70,177			70,177	23,368	46,809
投資その他の資産						
長期前払費用	16,671			16,671	16,671	0
合計	475,189	0	0	475,189	95,515	379,674

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金(京都信用金庫)	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

5. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 13,150,558円で、そのうち使途が制約された財産はありません。

(単位：円)

科目	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	次期繰越額	備考
助成金（日本財団）		7,200,000	7,200,000	0	子ども支援事業(子ども食堂)管理費
助成金 (京都府共同募金会)		267,000	267,000	0	子ども支援事業(子ども食堂)
助成金 (南区社会福祉協議会)		18,000	18,000	0	子ども支援事業(子ども食堂)
助成金（京都市）		100,000	100,000	0	子ども支援事業(子ども食堂)
助成金（日本財団）		400,000	400,000	0	子ども支援事業(イベント)
助成金 (南区社会福祉協議会)		150,000	150,000	0	子ども支援事業 (子どもチケット)
助成金（休眠預金）		10,153,878	10,153,878	0	生活支援事業(緊急宿泊)
助成金 (中央共同募金会)		1,845,814	1,845,814	0	生活支援事業(緊急宿泊)
合計		20,134,692	20,134,692	0	

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに

正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・各事業費の按分方法

各事業の経費に共通する経費のうち、地代家賃、水道光熱費、カフェに関する保険料、減価償却費については、子ども支援活動及び教育事業と就労体験・職業訓練による就労支援事業で3：7に按分しています。